

岩手県陸前高田市と災害科学国際研究所との連携と協力に関する協定締結式および記念講演会を開催しました (2014/2/7)

テーマ：包括的連携と相互の協力

会場：陸前高田市役所 4号棟3階第4会議室

2月7日(金)、陸前高田市役所において、陸前高田市と東北大学災害科学国際研究所との連携と協力に関する協定締結式が開催されました。陸前高田市は、東日本大震災により歴史上の災害をはるかに超えた大災害を経験し、多くの市民の尊い命が犠牲となるとともに街全体が流失、災害対策本部機能を有する市役所も被災し多くの職員が失われ、災害対策は困難を極めました。多くの避難支援者が命を落とし、地域コミュニティや地域防災に大きな影響を与え、市民は長期間にわたる避難生活を強いられました。この教訓を後世に伝え、全国の自治体の防災対策に活かすとともに、復興計画においては「世界に誇れる美しいまちの創造」、「ひとを育て命と絆を守るまちの創造」、「活力あふれるまちの創造」の3つを基本理念として、「災害に強い安全なまち」と住宅や生業の再建を進めています。

災害科学国際研究所はこれまでに、津波で被災した歴史資料の保全活動、歴史・文化財を活かした復興まちづくりに関する検討作業への参加、防災集団移転促進事業に関する助言など、復興に関わる事業の推進に協力してきました。また、超巨大地震繰り返しメカニズムや津波履歴の解明、津波による海浜地形変化の解析など、将来の災害対策の基礎となる自然科学的な調査研究も進めており、研究成果を蓄積しつつあります。その他、被災地の産業復興や被災者の生活再建への貢献を目指した様々な調査研究活動に取り組んでいます。

こうした互いの取組や課題がある中で、東日本大震災による被災からの復興まちづくりや防災・減災対策を効果的、そして実践的に進めていくことに関して、陸前高田市と東北大学災害科学国際研究所との思いが一致したことから、今後、互いに連携して、これらを活発化させる礎とするよう、本協定の締結を行うことになりました。東日本大震災により被災した地方自治体と本研究所との協定締結について、岩手県内では同市が初めてです。

締結式には、戸羽 太 陸前高田市長、平川 新 災害科学国際研究所長その他、陸前高田市から久保田崇 副市長、村上 清 陸前高田ふるさと大使、菊池 満夫 企画部長、細川 文規 総務部長、大和田 正 総務部防災対策室長、当研究所から小野 裕一 教授、後藤 和久 准教授、呉 修一 助教、丹羽 雄一 助教、池田 菜穂 助教、安倍 祥 助手、鈴木 修 気仙沼分室駐在員が出席しました。協定についての説明の後、「陸前高田市と国立大学法人東北大学災害科学国際研究所との連携と協力に関する協定書」に、戸羽市長と平川所長が署名し協定が締結されました。

締結式において戸羽市長から、災害に強い、ノーマライゼーションの必要のないまちづくりのための専門家によるサポート、防災とそれに付随する様々な分野における協力への期待の言葉が述べられました。そして平川所長は、自身の歴史研究の成果に基づき、三陸沿岸における江戸時代以降の津波災害の頻度の高さを指摘したうえで、過去の災害の歴史を踏まえた復興まちづくりが実現するように、研究所の多分野が全面的に協力したいと述べました。

締結式の後に行われた記念講演会には、自主防災組織の代表者など、およそ40名の市民が参加しました。まず、陸前高田市総務部防災対策室の大和田室長より、地域防災計画策定作業における自主防災組織との連携状況や、昨年豪雨・土砂災害の対応に苦慮している状況についても説明がなされました。その後、災害リスク研究部門の呉助教が「2013年夏季東北豪雨災害の特徴 -各地での被災事例から得られた教訓-」と題した講演において、昨年8月の秋田・岩手豪雨及び7月の山形豪雨による被害事例の調査結果を報告し、支川や小さな水路などで多くの被害が発生したことや、農地被害が地域社会に深刻な影響を与えていることなど、明らかになった問題点や課題について述べました。続いて、寄附研究部門の安倍助手が「避難のかたち：災害ごと、地域ごと、これからのかたち」と題して講演を行い、水害・土砂災害における避難までのリードタイムの問題に触れ、短い時間での避難における注意点や、地域住民が利用できる様々な防災情報を紹介しました。講演後の質疑の時間には、司会を務めた防災対策室の中村吉雄主査も議論に加わり、市民の方々とのあいだで活発な意見交換がなされました。



協定締結式



協定締結式



呉 助教



安倍 助手



講演会場の様子

文責：池田菜穂（情報管理・社会連携部門）
鈴木通江（情報管理・社会連携部門 広報担当）